

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策商品券配布事業	①物価高が続く中、町内居住者に食料品の購入にも活用できる商品券を配布することで、生活を支援する。 ②商品券及び事務費 ③商品券 12,646件×10千円 封筒、用紙代等 100千円 商品券等印刷製本代 3,800千円 換金等業務委託料 825千円 商品券郵便料 2,830千円 ④町民 その他の財源：一般財源27,194千円	R8.1	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計補助金	①物価高が続く中で水道料金の減免を行うことで、生活者の暮らしを維持する。(公共施設は除く) ②水道事業会計補助金(減免料金及び事務費) ③基本料金 5,280円(1,320円×4か月)×5,630契約=29,726千円 減免対応システム改修 440千円 減免通知ポスティング業務委託 248千円 合計 30,414千円 ④水道事業会計	R7.4	R7.9
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者等物価高騰対策支援金(R6補正分)	①物価高が続く中で中小企業者等に支援金を交付することで、事業継続を支援する。 ②支援金及び事務費 ③支援金 311件×50千円 消耗品費 18千円 印刷製本費 10千円 郵便料 30千円 口座振込手数料 50千円 ④町内に本店所在地を有する法人または住所を有する個人事業主 その他の財源：一般財源2,538千円	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計補助金(R7予備費分)	①物価高が続く中で水道料金の減免を行うことで、生活者の暮らしを維持する。(公共施設は除く) ②水道事業会計補助金(減免料金及び事務費) ③基本料金 2,640円(1,320円×2か月)×5,641契約=14,893千円 減免対応システム改修 220千円 減免通知ポスティング業務委託 125千円 合計 15,238千円 ④水道事業会計 その他の財源：一般財源7,903千円	R7.10	R8.3
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道事業会計補助金(R7補正分)	①物価高が続く中で水道料金の減免を行うことで、生活者の暮らしを維持する。(公共施設は除く) ②水道事業会計補助金(減免料金及び事務費) ③基本料金 2,640円(1,320円×2か月)×5,800契約=15,312千円 減免対応システム改修 220千円 減免通知ポスティング業務委託 128千円 チラシ用紙代 8千円 合計 15,668千円 ④水道事業会計 その他の財源：一般財源1,668千円	R8.1	R8.3